



2024年9月27日

各 位

会 社 名 サンユー建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場 宏二郎
(コード番号：1841 東証スタンダード)
問合せ先 経理部長 山田 浩
(TEL：03-3727-5752)

(訂正・数値データ訂正)

「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年8月14日に公表いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、当社の連結財務諸表等の作成過程において、完成工事高及び完成工事原価計上の計算に誤りがあることが判明したため、提出済みの四半期決算短信を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。また、2024年8月14日に公表した四半期決算短信に添付された四半期財務諸表に対して期中レビュー報告書を取得していましたが、本件訂正を受けて期中レビュー報告書を再度取得しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月27日

上場会社名 サンユー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 浩

TEL 03-3727-5752

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,042	37.7	172	596.3	183	460.8	142	478.5
2024年3月期第1四半期	2,209	43.8	24		32		24	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 115百万円 (68.4%) 2024年3月期第1四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	44.01	
2024年3月期第1四半期	6.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,590	11,293	77.4
2024年3月期	14,726	11,242	76.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,293百万円 2024年3月期 11,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		20.00	30.00
2025年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	9.9	380	27.6	400	29.3	280	24.6	86.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,000,000 株	2024年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	763,513 株	2024年3月期	763,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,236,487 株	2024年3月期1Q	3,602,123 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、住宅建設は弱含みも見られています。建設資材は価格が高止まり、労働費の上昇等の影響により、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,042百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益172百万円（前年同期比596.3%増）、経常利益183百万円（前年同期比460.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円（前年同期比478.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高3,259百万円（前年同期比119.3%増）、完成工事高2,288百万円（前年同期比40.0%増）、セグメント利益233百万円（前年同期比287.6%増）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入485百万円（前年同期比40.8%増）、セグメント利益99百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高136百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益4百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高132百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント損失26百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、14,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が244百万円増加したものの不動産事業支出金が386百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,152百万円、固定資産合計8,437百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,434百万円、受取手形・完成工事未収入金等2,246百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,681百万円、無形固定資産48百万円、投資その他の資産707百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金369百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,263百万円、固定負債合計1,034百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等1,182百万円、未成工事受入金392百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金110百万円、退職給付に係る負債331百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、11,293百万円となり前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月17日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,600	2,434,003
受取手形・完成工事未収入金等	1,792,885	2,246,923
未成工事支出金	164,598	146,263
販売用不動産	374,032	618,931
不動産事業支出金	886,834	500,709
商品及び製品	40,264	42,479
原材料及び貯蔵品	58,791	48,858
仕掛品	13,767	13,354
その他	28,264	101,419
流動資産合計	6,255,037	6,152,943
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,546,703	2,515,282
構築物（純額）	40,017	39,251
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	96,222	90,677
土地	5,017,067	5,017,067
リース資産（純額）	1,012	810
建設仮勘定	-	18,225
有形固定資産合計	7,701,023	7,681,314
無形固定資産		
その他	49,384	48,821
無形固定資産合計	49,384	48,821
投資その他の資産		
その他	721,137	707,465
投資その他の資産合計	721,137	707,465
固定資産合計	8,471,545	8,437,602
資産合計	14,726,583	14,590,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	942,466	1,182,848
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,756	9,756
未払法人税等	124,281	61,604
未成工事受入金	762,700	392,721
引当金	12,245	44,243
その他	411,974	372,002
流動負債合計	2,463,424	2,263,177
固定負債		
長期借入金	113,110	110,671
退職給付に係る負債	304,997	331,549
その他	602,748	591,958
固定負債合計	1,020,855	1,034,179
負債合計	3,484,279	3,297,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	321,043	321,043
利益剰余金	11,030,883	11,108,592
自己株式	△667,096	△667,096
株主資本合計	10,994,830	11,072,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,473	220,649
その他の包括利益累計額合計	247,473	220,649
純資産合計	11,242,303	11,293,188
負債純資産合計	14,726,583	14,590,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,634,182	2,288,403
不動産事業売上高	344,876	485,569
兼業事業売上高	230,546	268,998
売上高合計	2,209,605	3,042,972
売上原価		
完成工事原価	1,573,870	2,054,615
不動産事業売上原価	248,331	386,401
兼業事業売上原価	245,207	290,512
売上原価合計	2,067,409	2,731,528
売上総利益		
完成工事総利益	60,312	233,788
不動産事業総利益	96,544	99,168
兼業事業総損失(△)	△14,661	△21,514
売上総利益合計	142,195	311,443
販売費及び一般管理費	117,382	138,661
営業利益	24,813	172,781
営業外収益		
受取配当金	5,076	6,574
その他	3,786	4,798
営業外収益合計	8,863	11,373
営業外費用		
支払利息	879	224
その他	-	0
営業外費用合計	879	224
経常利益	32,797	183,930
税金等調整前四半期純利益	32,797	183,930
法人税、住民税及び事業税	21,517	56,647
法人税等調整額	△13,340	△15,154
法人税等合計	8,177	41,492
四半期純利益	24,620	142,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,620	142,438

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	24,620	142,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,021	△26,823
その他の包括利益合計	44,021	△26,823
四半期包括利益	68,642	115,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,642	115,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	38,574千円	40,193千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,634,182	178,471	120,523	110,022	2,043,200	2,043,200
その他の収益	-	166,404	-	-	166,404	166,404
外部顧客への売上高	1,634,182	344,876	120,523	110,022	2,209,605	2,209,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	50	-	50	50
計	1,634,182	344,876	120,573	110,022	2,209,655	2,209,655
セグメント利益又は損失(△)	60,312	96,544	7,102	△21,764	142,195	142,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,195
全社費用(注)	△117,382
四半期連結損益計算書の営業利益	24,813

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	<u>2,288,403</u>	313,272	136,950	132,047	<u>2,870,674</u>	<u>2,870,674</u>
その他の収益	-	172,297	-	-	172,297	172,297
外部顧客への売上高	<u>2,288,403</u>	485,569	136,950	132,047	<u>3,042,972</u>	<u>3,042,972</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10	-	10	10
計	<u>2,288,403</u>	485,569	136,960	132,047	<u>3,042,982</u>	<u>3,042,982</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>233,788</u>	99,168	4,724	△26,239	<u>311,443</u>	<u>311,443</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>311,443</u>
全社費用（注）	<u>△138,661</u>
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>172,781</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月27日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳重

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンヨー建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」に記載されているとおり会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年8月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示す

る責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。